

内部統制制度の構築を



議員 深 元 松
動画視聴

問 本市の、内部統制制度構築への取組はどうか。

答 これまでも、不測の事態に備え、様々なリスクに対するチェックを徹

※内部統制制度とは
役所での事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する市長自らが行政サービスの提供等の事務上のリスク評価及びコントロールをして事務の適正な執行を確保する体制である。

底し、市民の信頼・負託に応えるよう、適切な事務処理等に言及している。

地方公共団体等における適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図るため、内部統制に関する方針の策定、監査制度の充実強化等を盛り込んだ地方自治法の一部を改正する法律が平成29年6月に公布された。

この内部統制制度については、業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守、資産の保全等の業務の目的が達成されている合理的な保証を得るために、組織内によつて遂行されるプロセスであり、制度の構築により、地方公共団体における適正な事務処理等の確保や組織・運営の合理化が一層図られると認識している。今後、内部統制制度に関する調査・研究を進めていきたい。

避難行動に対する市民の意識づけを



議員 徳田 修和
動画視聴

問 台風5号に対して発令された避難勧告に対して何人の受入れ態勢がとれていたか。避難所の問い合わせはなかったか。

答 一次避難所等を開放して、約7800人の受入れは可能であった。避難所の場所等の問い合わせがあった。

問 防災講座の受講件数は何件か。

答 平成26年度から28年度にかけて52件で、延べ3670人の受講であり、今年度は8件で、延べ210人参加している。

問 総合防災マップを活用した防災訓練を、自治会単位での事業として取り組めないか。

用した防災訓練を、自治会単位での事業として取り組めないか。

答 非常に有効である。自治会の方々も、新たな行事として負担を感じないように地域の行事となつて、生活に密着した防災のあり方を普及していきたい。

学校区内にある危険箇所の周知を図れ

問 危険箇所の周知を通して、約7800人の受入れは可能であった。避難所の場所等の問い合わせがあった。

答 中学校単位で作成されている危険箇所マップを、小学校へも周知し指導したい。また、公民館長等への配布も実施していきたい。

問 漏水調査について

小中学校に冷房設置が必要ではないか



議員 平原 志保
動画視聴

問 市内の小中学校で夏の冷房に関して、現状はどうなっているのか。大規模改造する学校や単人・国分の学校を優先に冷房設置が必要ではないか。

答 保健室や図書室等の特別教室には、優先的に冷房を設置している。児童生徒が一日の大半を過ごす普通教室においては4台から6台の天井取り付け型扇風機で暑さ対策を講じている。普通教室等における冷房設置の必要性、緊急性を十分に認識しており、冷房設置について前向きに検討していきたい。また、気温による優先順位については、事業を進めるにあ

ついで、現地調査等を行い、緊急度等を考慮し対応する。

中小零細企業の振興を図れ



議員 常盤 信一
動画視聴

問 中小零細企業振興条例制定の意義、目的、責務及び成果等、今後の展望はどうか。

答 この条例は、地域経済の活性化と豊かな市民生活を実現することで、商工会議所や商工会と協力を重ね、県内自治体の中でいち早く制定した。中小零細企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に中小零細企業振興会議を開催し、提言書が提出される予定となっている。中小零細企業の振興については引き続き関係機関と連携を図りながら、積極的に取り組んでいきたい。

健康問題について

問 健康問題に関する市民の意識と健康づくりの成果等、今後の展望はどうか。

答 市民の意識調査で7割近くの方が比較的健康であると意識されている。健康寿命の延伸、早世の減少、生活の質の向上を最終目的としている健康増進計画に掲げ、がん検診をはじめ各種健康診査や健康相談、健康教育、健康生きがいくくり等や住み慣れた地域での食生活習慣の改善、運動習慣者の増加を目指して取り組んでいる。地域健康づくり事業の実施、高齢者サロン活動の推進、学校での子ども達の健康・発育状態の診断、温泉の活用等で健康増進の効果はあるが、医療費・介護費は増えている。健康づくりのための事業を提供できるように引き続き努力していきたい。

子育て支援について



議員 有村 隆志
動画視聴

問 幼児教育を無償化し、育児世帯の負担軽減を図り、質の高い教育の推進と将来の貧困対策や子育て世帯の定住促進に活かせないか。

答 子育て世帯の支援は「子育て環境の充実」を目標に保育施設、子ども医療費助成や放課後児童クラブの拡充、さらに霧島市ふるさと創生総合戦略では、安心して生み育てる環境づくりに取り組んでいる。保育料は、国の示す基準より低く設定し保護者負担を軽減し、その額約2億7千万円を一般会計から補てんする財政措置を継続している。本年度は、国の段階的無償化に向けた取組に

ついで、現地調査等を行い、緊急度等を考慮し対応する。

その他の質問

・全国学力・学習状況調査の結果を受けて



老朽化した備品

農産物加工機能のある施設の整備を図れ

問 現在施設、設備が老朽化しているが、不具合の道具や備品の交換、修繕はできないか。

答 農産物加工施設は、市内に20施設ある。施設の補修や備品の修繕等については高額な物も多いので、現地調査等を行い、緊急度等を考慮し対応する。

小中学校にクーラーの設置ができないか

問 児童、生徒の学習環境の向上と健康管理の面から小中学校教室にクーラーの設置ができないか。

答 財源を含めた事業の実施方式や、熱源の選択等について先進事例を研究しており、クーラー設置については、引き続き前向きに検討を進めていきたい。

所有者不明の土地はないか



議員 下深迫 孝二
動画視聴

問 相続等が行われず所有者不明の土地が全国で約410万haにのぼると推計されている。その面積は九州の面積を上回り、登記された全国の土地のうち2割の所有者が不明としているが本市ではどうか。

答 宅地が46筆1万5099㎡、農地が45筆3万9417㎡、雑種地が2筆1008㎡、山林が137筆29万8141㎡となっている。

問 本市へ寄附される山林や宅地等は、年間のどのくらいあるのか。

答 土地の所有者が山林や宅地の管理が困難と